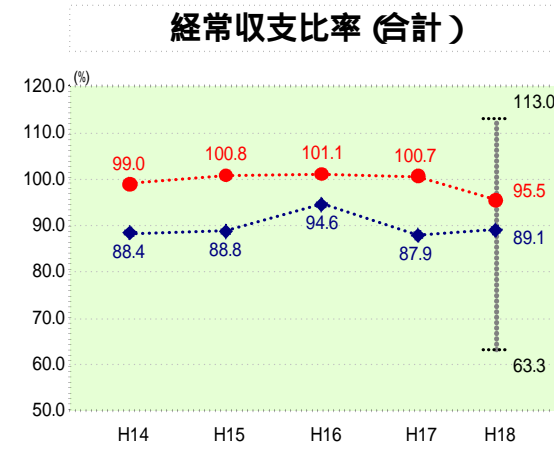


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 日高村

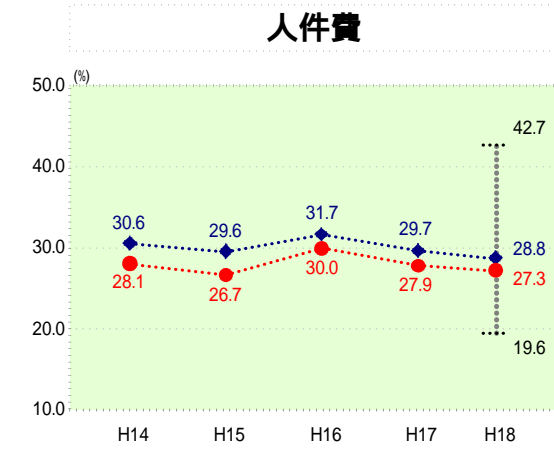
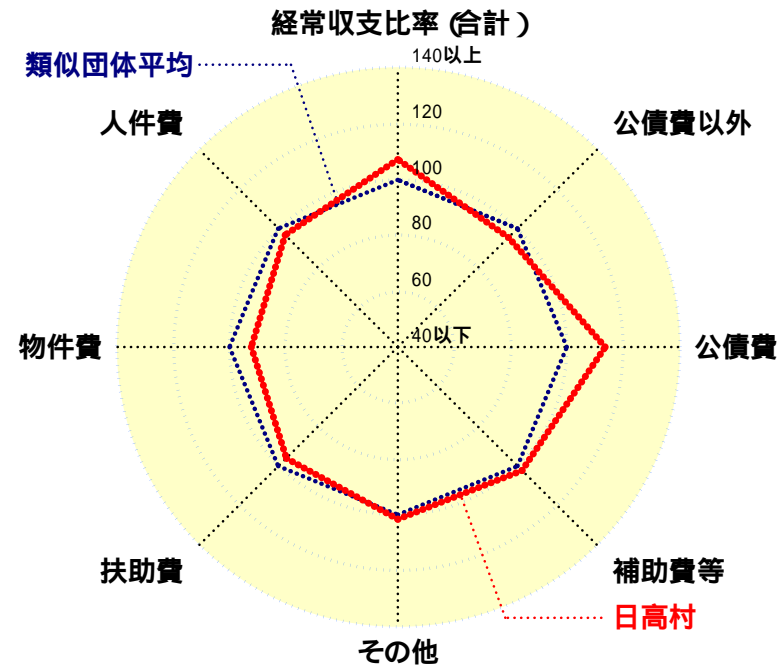
経常収支比率の分析



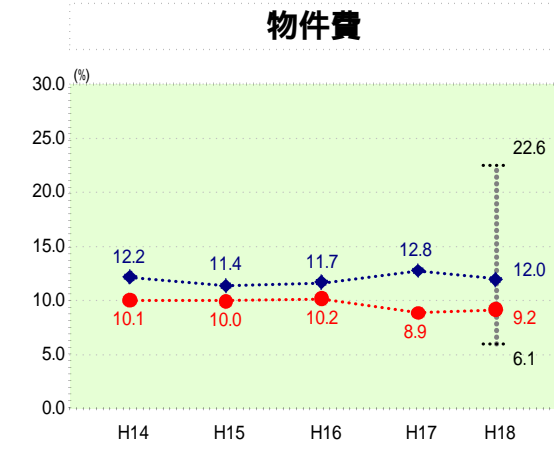
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	6,053人(H19.3.31現在)
面積	44.88 km ²
歳入総額	2,871,996千円
歳出総額	2,806,677千円
実質収支	62,256千円

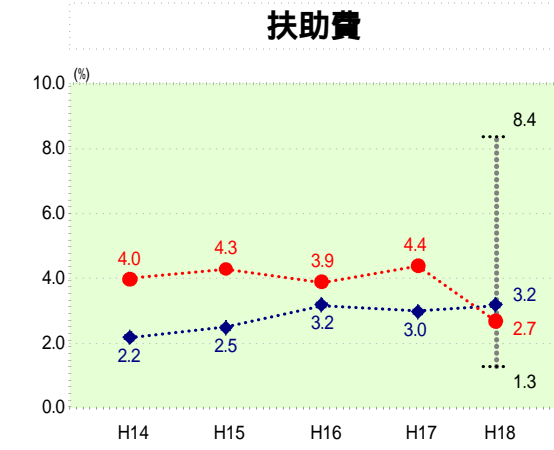
H18類似団体内順位 59/83
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



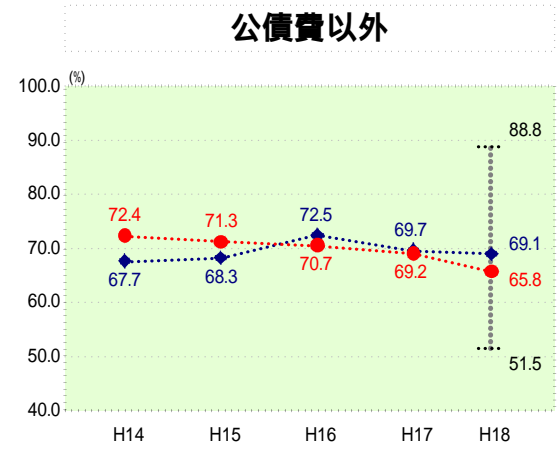
H18類似団体内順位 29/83
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



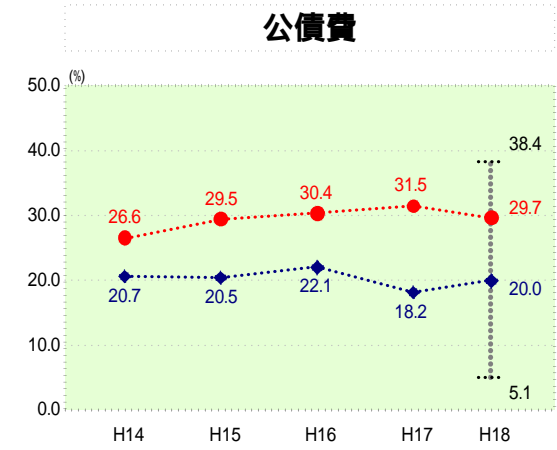
H18類似団体内順位 20/83
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



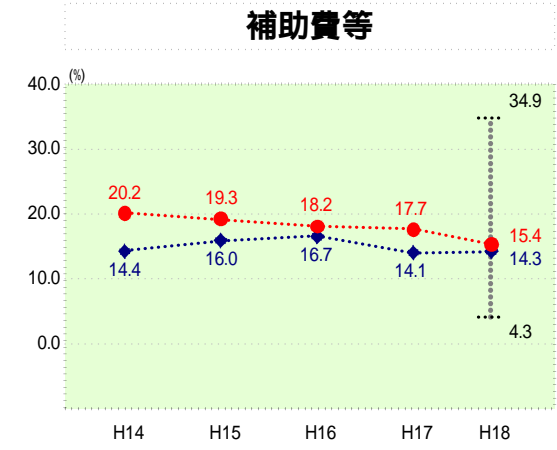
H18類似団体内順位 29/83
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



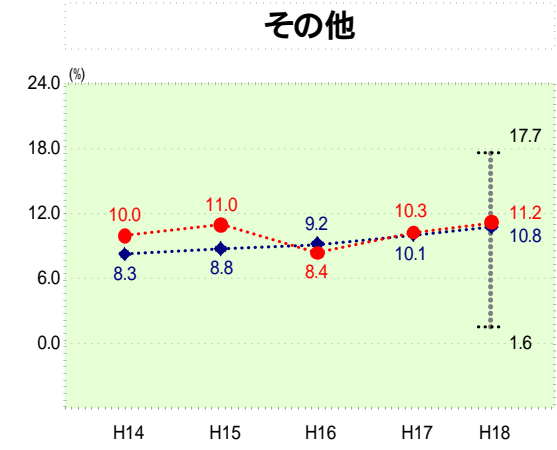
H18類似団体内順位 18/83
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 78/83
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 51/83
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 49/83
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
議員定数の変更(16人→10人)に伴う減、退職者不補充及び17年度からの継続による職員手当のカット(特別職期末手当10%から40%カット等)等を実施したことにより対前年度数値0.6%減となり、類似団体の平均を1.5%下回っている。

【物件費】
事業精査等も行なったが、老朽化に伴い総合行政情報システムを新システムへと移行させたことによるリース料の皆増等があったため、対前年度数値0.3%増となったが、類似団体の平均は2.8%下回っている。

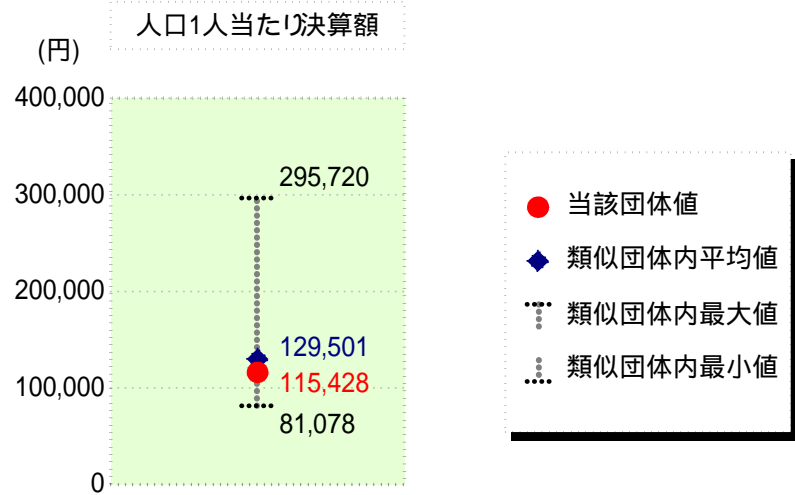
【扶助費】
障害者支援費制度等による事業費の減等に伴い、対前年度数値0.5%減となり、類似団体の平均は0.5%下回っている。

【公債費】
平成10年度当時よりの村振興事業と位置付けた村内基幹村道改良事業により発行した既発債の元利償還金のピーク(17年度ピーク)が過ぎたことに伴う減があり、対前年度数値1.8%減となったが、類似団体の平均は9.7%上回っており、更なる改善が必要である。

【補助費等】
事業精査に伴う減、仁淀病院からの脱退(17年度)による負担金の皆減や村総合補助金制度の導入による補助金の統合などに伴う減はあったものの対前年度数値0.2%増となり、類似団体の平均を1.1%上回っている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



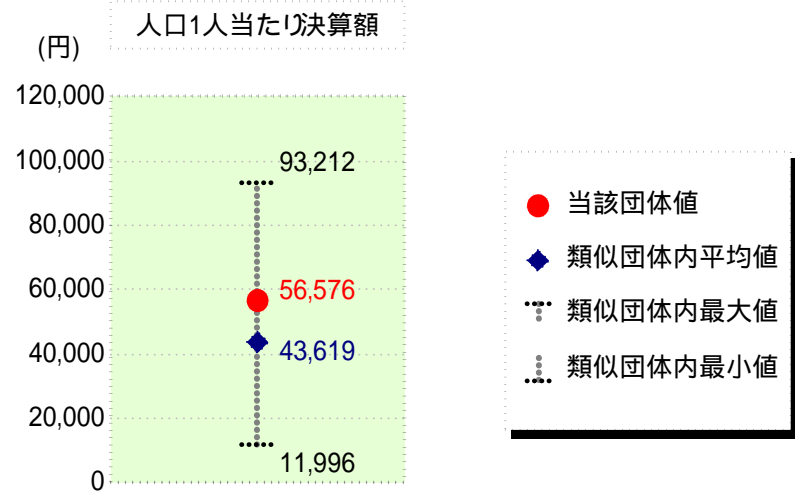
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	576,888	95,306	109,257	12.8
賃金(物件費)	49,479	8,174	6,586	24.1
一部事務組合負担金(補助費等)	122,947	20,312	15,674	29.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,582	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,663	1,101	2,435	54.8
退職金	57,289	9,465	10,009	5.4
合計	698,688	115,428	129,501	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.24	12.21	1.97
ラスパイレス指数	97.6	92.5	5.1

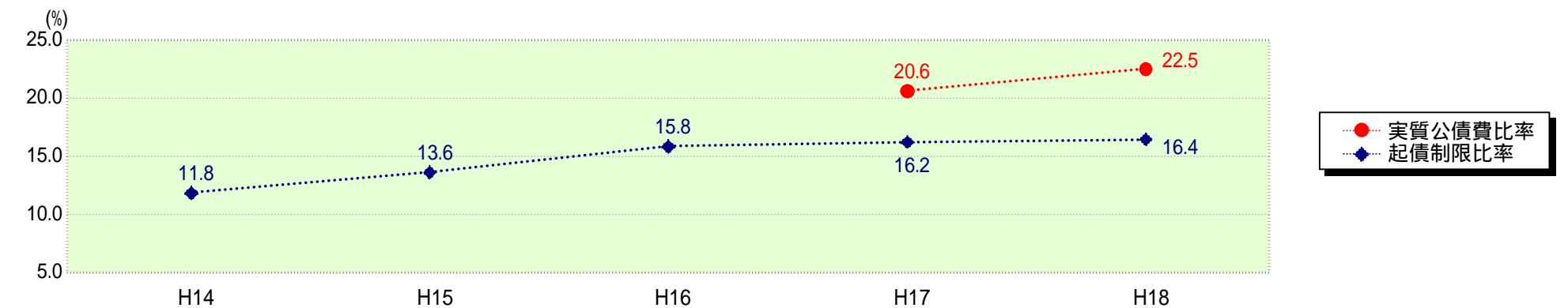
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

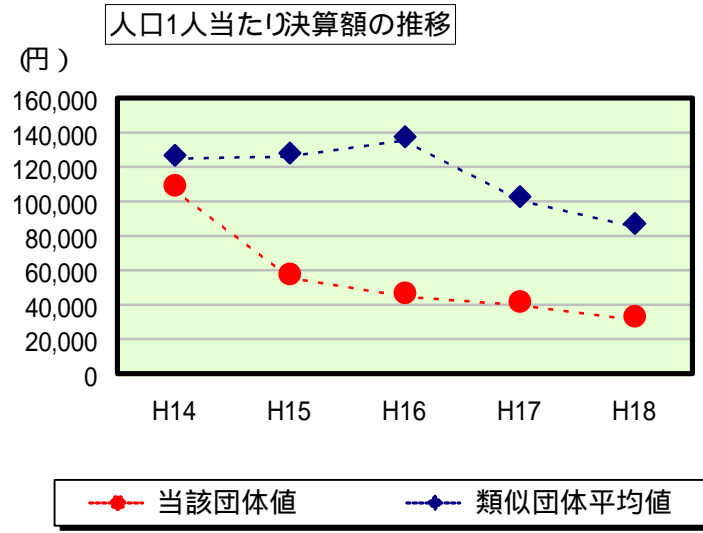
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	579,230	95,693	68,766	39.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	36,499	6,030	14,746	59.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,178	10,107	8,996	12.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,963	3,298	2,828	16.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	354,417	58,552	51,761	13.1
合計	342,453	56,576	43,619	29.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	683,876	109,193	28.4	126,784	9.9	18.5
うち単独分	595,116	95,021	31.3	74,779	9.6	21.7
H15	360,284	57,784	47.1	127,996	1.0	48.1
うち単独分	296,703	47,587	49.9	73,567	1.6	48.3
H16	291,628	46,870	18.9	137,527	7.4	26.3
うち単独分	265,176	42,619	10.4	74,733	1.6	12.0
H17	257,498	41,747	10.9	102,700	25.3	14.4
うち単独分	250,190	40,563	4.8	59,429	20.5	15.7
H18	201,109	33,225	20.4	87,174	15.1	5.3
うち単独分	184,795	30,529	24.7	48,477	18.4	6.3
過去5年間平均	358,879	57,764	25.1	116,436	8.4	16.7
うち単独分	318,396	51,264	24.2	66,197	9.7	14.5